



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/6(月)～9/12(日)

今週の振り返り 8/30(月)～9/2(木)

来週の注目点—— 9/6(月)～9/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



国内政治と新型コロナの感染状況

		 米国	 日本	 欧州
月	9/6	レイバーデー（休場）		独：8月製造業受注
火	9/7		7月毎月勤労統計 7月景気動向指数	独：9月ZEW景気予測指数 独：8月鉱工業生産
水	9/8	7月求人数 7月消費者信用残高 地区連銀経済報告 ウィリアムズNY連銀総裁講演 カプラン・ダス連銀総裁講演	7月国際収支 4-6月期GDP（2次速報） 8月倒産件数 8月景気ウォッチャー調査	
木	9/9	デリー・サワラン連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演	8月マネーストック 8月都心オフィス空室率 8月工作機械受注	欧：ECB理事会 独：7月経常収支
金	9/10	8月生産者物価指数 メスター・クリーブランド 連銀総裁講演		英：7月GDP 英：7月鉱工業生産 英：7月貿易統計
土	9/11	同時多発テロから20年		
日	9/12		緊急事態宣言等期限	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/6	豪：8月ANZ求人広告件数	泰：8月消費者物価指数
火	9/7	豪：RBA理事会 中：8月貿易統計 中：8月外貨準備高 尼：8月外貨準備高 比：7月失業率 比：8月消費者物価指数 星：8月外貨準備高	南ア：4-6月期GDP
水	9/8	豪：デベルRBA副総裁講演 加：金融政策決定会合 加：8月Ivey PMI	尼：8月消費者信頼感指数 露：8月消費者物価指数
木	9/9	豪：デベルRBA副総裁講演 加：マクレムBOC総裁講演 中：8月消費者物価指数 中：8月生産者物価指数 中：*8月社会融資総量 中：*8月M2 比：7月貿易統計 馬：金融政策委員会	南ア：4-6月期経常収支 南ア：7月製造業生産 伯：8月消費者物価指数 墨：8月消費者物価指数
金	9/10	加：8月雇用統計 印：7月鉱工業生産 馬：7月鉱工業生産	土：7月失業率 露：金融政策決定会合 露：7月貿易統計 伯：7月小売売上高 墨：7月鉱工業生産
土	9/11		
日	9/12		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

債券利回りは低下、住宅価格は高騰中

経済・金利

- パウエルFRB議長が8月27日のジャクソンホールでの講演で、インフレの上振れは一時的であると強く主張したことや、量的緩和の縮小と利上げを明確に切り離したことを受けて、**債券利回りは低下**した。
- 8月ISM製造業景況感指数は59.9と7月の59.5から上昇した。大半の企業は引き続き供給制約に言及しているが、高水準ながらも入荷遅延指数が3カ月連続で、価格指数が2カ月連続で低下するなど、極端な供給制約にも緩和の兆しが窺える。
- 8月コンファレンスボード消費者信頼感指数は113.8と7月の125.1から大きく低下した。新型コロナウイルスの感染再拡大が要因と考えられる。逆に言えば、感染状況が改善すれば再び上昇に転じよう。
- 連邦住宅金融局発表の6月**住宅価格指数**は前年同月比18.8%と5月の18.1%から伸びが加速した。住宅バブル最中の2005年でも10.7%が最高で、足元の騰勢は顕著。

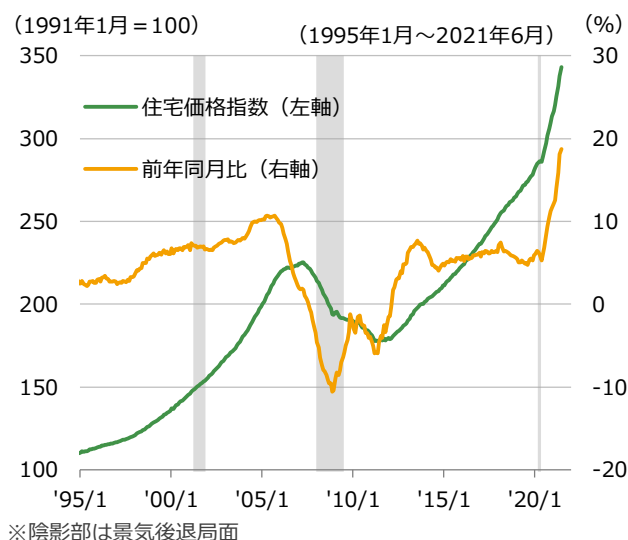
株式

- 2日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.61%と上昇。
- 27日の講演にてパウエルFRB議長は、量的緩和の縮小と利上げを明確に切り離した。利上げに対する懸念後退を受け、株式市場はジリ高となった。
- 物色面では、利上げへの警戒感低下で小型やグロース株が上昇。一方、S&P500のセクター別の動きを見ると、今週は不動産、公益、ヘルスケア、生活必需品が上昇上位。ディフェンシブなセクターが選好されたとも言え、景気モメンタムへの警戒は継続していることが窺える。

REIT

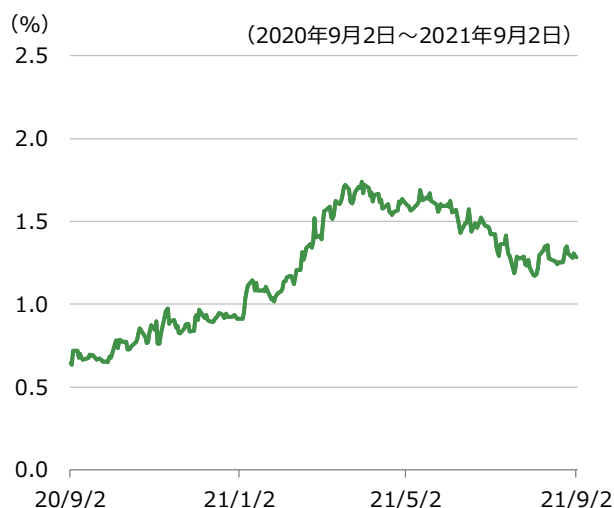
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から2日（木）まで3.52%上昇。先週末にパウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことが安心感につながり、NAREIT指数は連日で過去最高値を更新した。

米国：住宅価格指数



(出所) 米国連邦住宅金融局、全米経済研究所

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染再拡大が止まるか

経済・金利

- **新型コロナウイルス**の感染再拡大が止まらない。先んじて拡大していた英国では新規感染者数が一旦はピークアウトしたが、米国では増加の一途を辿っている。新規死者数が英国では比較的抑制されているのに対して、米国では大幅に増加しているのも気掛かり。折しも、6日（月）はレイバーデーの祝日で、3連休による人流の増加が感染拡大を助長しないか懸念される。このまま感染拡大が続けば、行動制限の強化が景気減速を引き起こすとともに、供給制約を一段と強めかねない。
- 重要な経済指標の発表やイベントは予定されておらず、3日発表の8月雇用統計が来週の市場センチメントを大きく左右する可能性が高い。しかし、雇用統計が強ければ金融正常化の前倒しが意識される一方、弱ければ景気減速が懸念され、リスク選好が促されるかはやや疑問。パウエルFRB議長の見解に抗する様な、FRB・政府高官、識者の発言にも注意を要する。

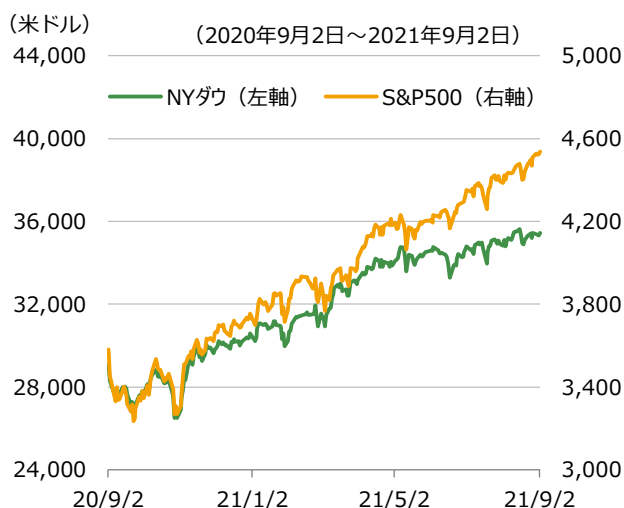
株式

- 3日に発表予定の8月雇用統計と8月ISM非製造業景況感指数が注目点。
- 雇用統計を経て、金融政策変更のタイミングへの思惑が再び高まらないかを確認したい。8月ISM非製造業景況感指数が市場予想を大きく下回ること、景気モメンタムへの警戒が高まらないかを注視したい。
- 米国の新型コロナウイルス新規感染者は過去ピークに徐々に近付きつつあり、今後はピークアウトの兆しが見られるかも要注視。米国のワクチン接種率（接種完了者数の対総人口比）は2日時点で52.7%。1週間で1%弱のペースで上昇している。

REIT

- 本日（3日）発表の8月雇用統計の結果が来週の相場に影響を与える可能性がありそうだ。量的緩和縮小や利上げの開始時期に関して市場の予想が変化するか、また来週予定されているFRB高官の発言にも注目。

米国：株価指数

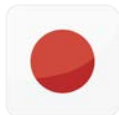


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米国の利上げ懸念後退を好感

経済・金利

- 国内金利はほぼ横ばいで目立った動きは見られず。
- 31日発表の7月完全失業率は2.8%と前月から0.1%ポイント低下。同日発表の7月鉱工業生産は前月比▲1.5%。自動車工業の同▲3.1%などが主な低下要因となった。
- 先週に引き続き、国内政治に関する報道が相次いだ。3日午前中には菅首相が自民党総裁選に立候補しないことを表明したと報じられた。

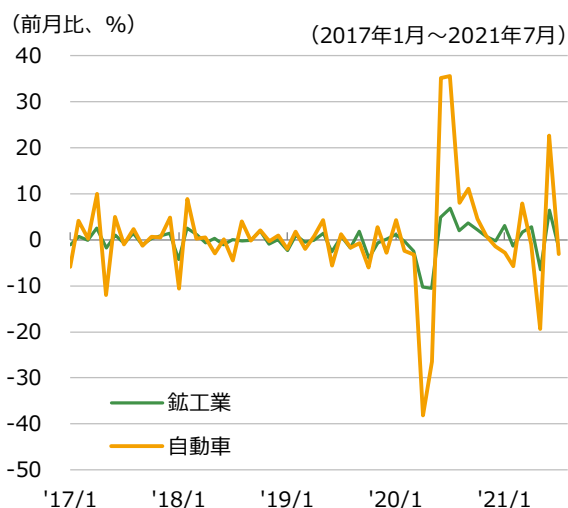
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から2日（木）まで1.19%下落。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向で推移したことはポジティブだったが、先週の本金で4%超上昇していたことによる短期的な過熱感が意識されたほか、公募増資による需給悪化懸念も重荷となった。

株式

- 2日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.84%と上昇。30日から2日まで4日続伸となった。
- 27日のパウエルFRB議長講演により米国の利上げへの警戒感は低下し、30日のTOPIXは+1.11%と大きく上昇。
- 今週発表された経済指標は、米国の8月コンファレンスボード消費者信頼感指数が市場予想を大きく下回ったほか、8月ADP雇用統計も弱い数字となるなど一部で弱さが見られる内容。景気に対する不透明感は継続したものの、市場の見方が目立って悪化することはなく、欧米株に対する出遅れ感もあり日本株は続伸した。
- 3日には、政府の新型コロナウイルス対策分科会が取りまとめているとされる行動制限措置緩和の提言案が一部で報じられた。ワクチン接種証明書の活用や飲食店に対する緩和措置に加え、「Go Toトラベル」も容認するとされている点が注目される。

日本：鉱工業生産



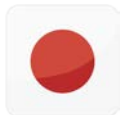
※季節調整済

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



行動制限措置緩和の方向性と国内政治

経済・金利

- 7日（火）に7月毎月勤労統計、8日（水）に8月景気ウォッチャー調査、9日（木）に8月工作機械受注などが発表される。発表タイミングの早い景気ウォッチャー調査や工作機械受注にて、目立った落ち込みが見られないかは確認したい。
- 国内政治については自民党総裁選に関する報道が多くなる見込み。しかし、金融市場にとっては政権交代を意識する局面になるか否かが大切であるため、当面は世論調査における内閣支持率と政党支持率の動向を注目したい。

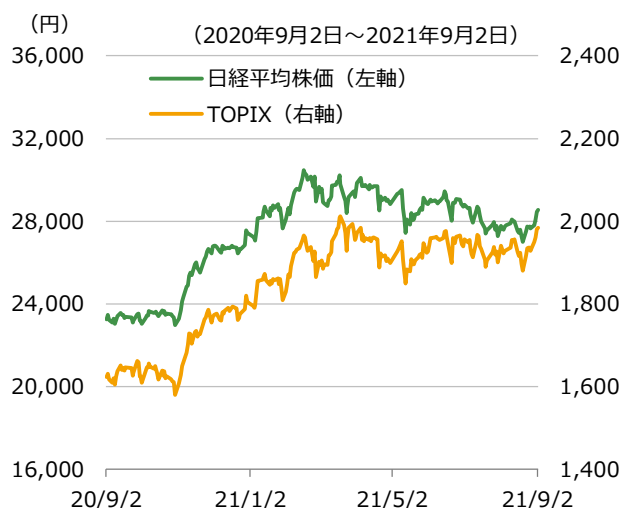
REIT

- 12日（日）が期限となっている東京都などに対する緊急事態宣言は延長される可能性が高そうだ。ただ、新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向が続いており、早期の解除に向けた期待が高まる発信があるか注目したい。経済指標は、9日（木）に8月都心オフィス空室率が発表される。

株式

- 週明け6日（月）は3日の引け後発表の8月雇用統計と8月ISM非製造業景況感指数の米国重要指標の内容に注意。米国の金融政策や景気モメンタムに対する市場の見方に影響のある内容であったかを確認したい。
- 国内では3日にも発表されると報じられている政府の行動制限措置緩和の具体的内容に注目。10～11月と報じられている適用開始時期や「Go Toトラベル」に対する姿勢が明記されるかなどを注視したい。
- 菅首相が自民党総裁選に立候補しない意向を示したことにより、来週は自民党総裁選に関する報道が多くなる見込み。首相交代による内閣支持率の回復や、衆議院選挙における政権交代リスクの低下を期待し、株式市場はまずはポジティブに評価すると予想する。織り込み一巡後は新総裁の政策に対する株式市場のポジティブ、ネガティブ要素を精査したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数の上振れがECB理事会に影響を及ぼすか

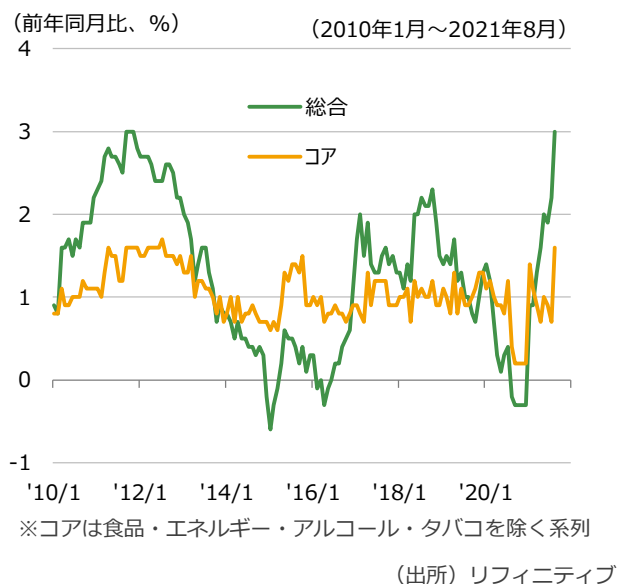
今週の振り返り

- **ユーロ圏の8月消費者物価指数**は総合で前年同月比3.0%、コアで1.6%と、それぞれ7月の2.2%、0.7%から伸びが加速した。内訳では、財価格の上昇が顕著だが、昨年8月はドイツの付加価値税率の時限的引き下げを含む特殊要因で下振れており、その反動による押し上げが大きいと考えられる。物価の大勢を決するサービス価格は前年同月比1.1%と7月の0.9%からは伸びが加速したが、1%近傍での落ち着いた推移に留まっている。
- **ユーロ圏の7月失業率**は7.6%と6月の7.8%から低下した。昨年3月の7.1%をボトムに8月には8.6%まで急上昇した後、約1年で1%ポイント低下したことになる。
- 9月26日（日）にドイツで総選挙が予定されている。約16年首相を務めたメルケル首相が退任することから、特に注目度が高い。与党第一党のCDU/CSUが支持率を落としており、混戦が予想されている。

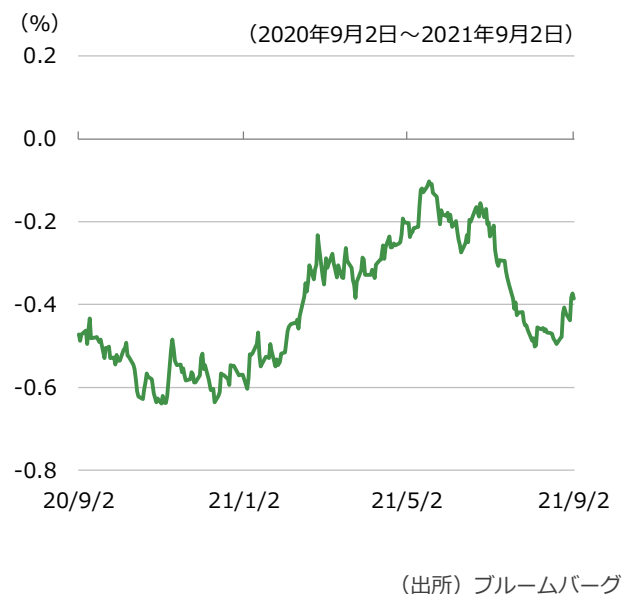
来週の注目点

- **ECB理事会**が9日（木）に開催される。四半期末にあたる今回は、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）での資産購入に関して、10-12月期の方針が決定される。PEPPでの資産購入は1-3月期の1,864億ユーロから4-6月期は2,409億ユーロへ増加し、7-9月期も同程度のペースで購入しているが、10-12月期もこのペースを維持するか、或いは減額するかが市場の関心事。金融環境が極めて緩和的なままであるなか、フランス中銀総裁の示唆もあり、減額の見通しが台頭しているが、注目度に比して市場への影響は限定的であろう。より大きな論点は、少なくとも2022年3月まで継続としているPEPPを明示的に延長するかどうかだが、変異株による感染の再拡大で新型コロナウイルスの危機の収束が見通し難い現状では、議論は先送りされる公算が大きい。

ユーロ圏：消費者物価指数



ドイツ：10年国債利回り



リスクオンと米金利低下の持続性

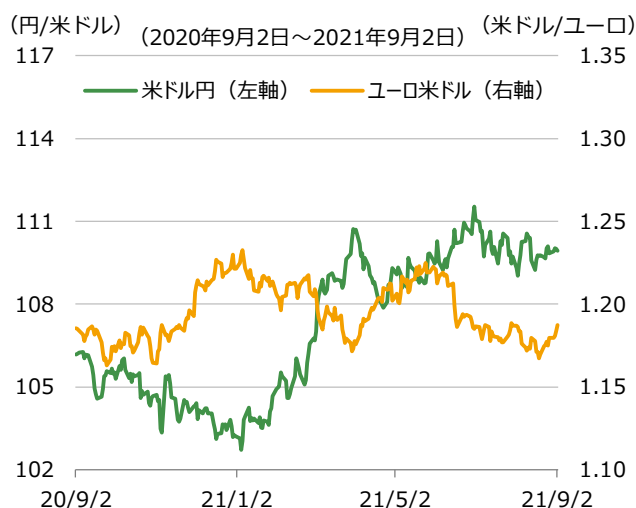
今週の振り返り

- 前週末の米ドル安の流れから週初は米ドル円が軟調。カブール空港へのロケット発射（米システムが迎撃）もリスクオフの円高に作用。その後、米ドル円は反発したが、**8月中国非製造業PMI**（国家統計局）が大幅に低下し50を割り込んだことや、**8月米消費者信頼感指数**（コンファレンスボード）の低下を受け、109.58円まで下落。
- ところが、米長期金利の上昇に連れて米ドル円は急反発。日本株や欧州株の上昇とともにリスクオンの円安も進んだため、米ドル円は110.42円まで上昇した。だが、**8月米ADP民間雇用者数**が市場予想を大幅に下回ると、米ドル円は反落し、110円を割り込んだ。その後、8月米ISM製造業景況感指数が予想を上回り、米ドル円は反発したが、上昇は限定的だった。
- **8月ユーロ圏消費者物価指数**は市場予想を上回る前年同月比3.0%。ECBは9月会合で危機対応措置の縮小を議論すべきとの当局者発言もあり、ユーロ高に。ユーロの対米ドル為替は、米経済指標の弱さによる米ドル安もあり、1.188米ドルに達した。

来週の注目点

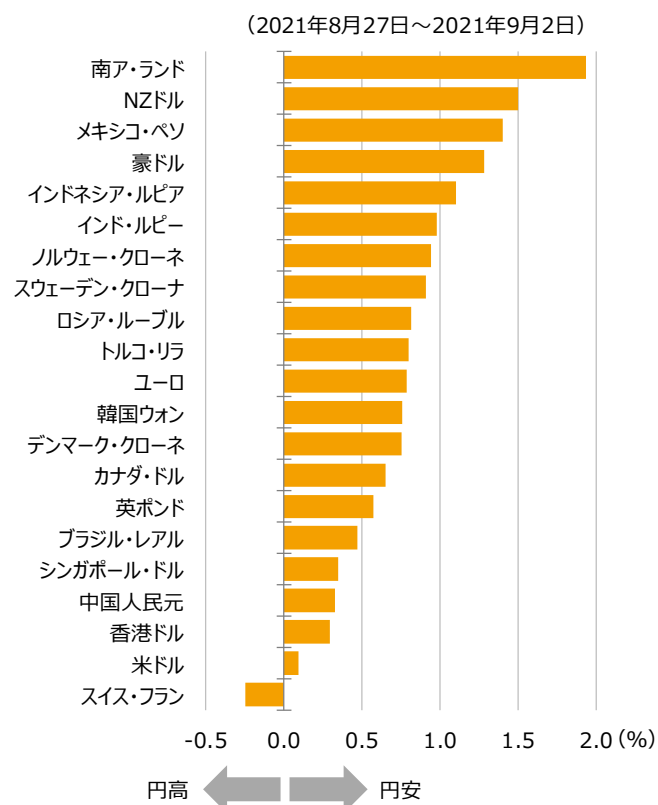
- リスクオンの円安は続いているが、米金利低下により米ドル安が強まり、米ドル円が頭打ちとなっている。来週は、**リスクオンと米金利低下の持続性**が注目される。リスクオン要因の一つは、最近になって世界全体の新型コロナ新規感染者数が減少しつつあることだ。欧州や新興国の新規感染拡大が止まっているだけに、減少傾向が続く可能性はある。ただ、米国の新規感染者数と死亡者数の増加に歯止めがかかっていないことは懸念材料である。また、今週3日発表の8月米雇用統計が弱い場合には米長期金利が一段と低下し、米ドル安が円安を上回って米ドル円が下落することも考えられるので、注意が必要だ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA理事会

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しは見られない。しかし、先週のニューサウスウェールズ州に続いて、今週はビクトリア州がワクチン接種率に応じて独自に行動制限を緩和する方針を示した。**ワクチン接種**は政府目標を大きく上回るペースで進んでおり、景気への過度な悲観論は和らいでいる。今週も金利・通貨の反発が続いた。
- **4-6月期経常収支**は過去最大の黒字を記録したほか、**4-6月期実質GDP**は前期比+0.7%と市場予想の+0.4%を上回り、新型コロナウイルスの感染第3波が発生する前までは順調に経済が成長していたことが確認された。また、**7月貿易収支**は121億豪ドルの黒字で過去最大を更新した。

来週の注目点

- 7日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。市場では7月に決定した量的緩和の縮小方針を撤回するとの見方がまたしても台頭している。感染拡大による短期的な景気下振れ懸念とワクチン普及による中期的な景気上振れ期待をRBAはどう解釈するか。



カナダ

金融政策決定会合と
8月雇用統計

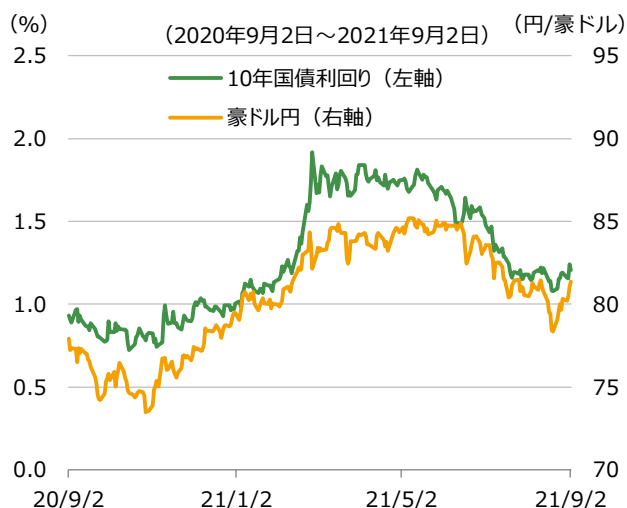
今週の振り返り

- 景気回復が想定より鈍いことが明らかになった。**4-6月期実質GDP**は市場予想の前期比年率+2.5%に対して▲1.1%と下振れし、更に**7月実質GDPの推計値**は前月比▲0.4%。新型コロナウイルス感染第3波の収束にもかかわらず、サプライチェーンの混乱による製造業の低迷や住宅市場の好調一服が景気回復の足かせになった模様。一方、**8月マークイット製造業PMI**は4カ月ぶりの水準まで上昇しており、今後は製造業が回復に向かうとの期待は出てきた。

来週の注目点

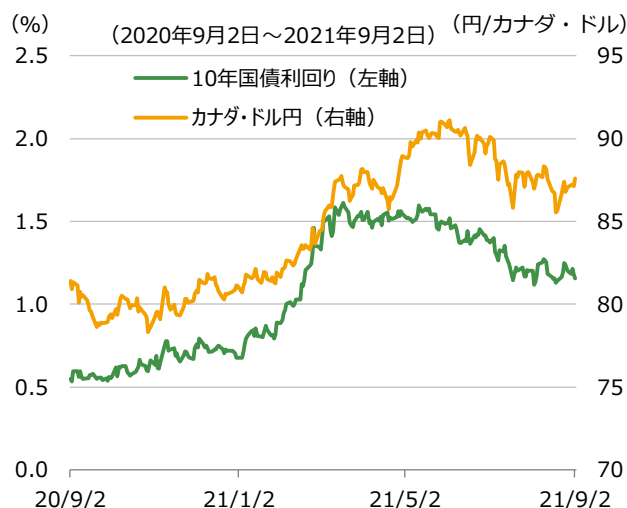
- 8日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合で量的緩和の縮小を決定したが、今回は声明文の発表だけであり政策変更は見込まれない。次回10月会合での量的緩和の更なる縮小を示唆するか。また、想定より鈍い足元の景気回復が今後の見通し、ひいては利上げ開始時期の予想に影響を与えるか注目。翌日の**マクレムBOC総裁の講演**も合わせて注目したい。
- 10日（金）に**8月雇用統計**が発表される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国 | マネー指標

今週の振り返り

- 景気対策への期待にけん引され、上海総合指数とMSCI中国指数は堅調に推移し、前週末比でそれぞれ2.1%、4.8%上昇。
- 国家統計局発表の**8月PMI**は、非製造業が53.3から47.5へ急低下。新型コロナウイルスの一時的な感染再拡大や各地の洪水が影響。一方、株式市場では非製造業の雇用指数の顕著な低下を受け、景気対策への期待が一段と高まり、株価上昇に繋がった。
- 政府がIT産業への規制を強化しているが、規制が大方出揃ったとの期待感や値ごろ感から、**アリババやテンセント等の株価**が反発。30日発表の未成年を対象としたオンライン・ゲームの利用制限に関しても、業績への影響が少なく、材料視されず。

来週の注目点

- 8月の**各種マネー指標**に注目。地方政府専門債の発行加速を受け、社会融資総量の前年同月比伸び率が上昇する可能性が高い。金融緩和への転換を裏付け、株式市場を下支えしよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | 移動制限政策の動向

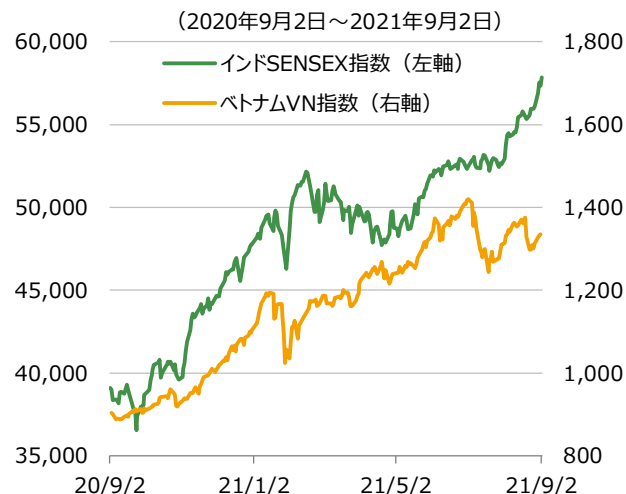
今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク選好の流れの中で、マレーシアを除き、おおむね上昇。
- 各国の**8月マークイット製造業PMI**はまちまちとなったが、総じて楽観視できない状況が続いている。ベトナムとフィリピンの低下が目立ち、マレーシアとインドネシアでは若干持ち直したものの、43台と低水準にとどまる。移動制限政策の緩和に不確実性が強い中で、企業マインドの顕著な回復は見込みにくいと予想。
- **インドのSENSEX指数が再び最高値を更新**。背景には、強いIPOブームの中、国内の個人投資家の資金流入がある。足元では、国有企業のインド生命保険公社や、ユニコーンの配車サービス大手オラのIPOが注目され、個人投資家の資金流入が継続しよう。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの新規感染者数や、**移動制限政策の動向**に注目。来週はインドネシア、フィリピン、ベトナム等において、実行中の移動制限策が期限を迎える。緩和が発表されれば、株価上昇に繋がろう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- 先週末にパウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことによる米ドル安の進行、鉄鉱石価格の上昇などを支えに、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。ただ、経済指標の下振れが嫌気され、他の新興国通貨に比べれば上昇率は小さかった。
- **4-6月期実質GDP**は、市場予想の前期比+0.2%に対して▲0.1%と下振れた。個人消費は辛うじてプラスを維持したものの、昨年後半以降の成長をけん引してきた総固定資本形成のマイナスが響いた。

来週の注目点

- 9日（木）に**8月消費者物価指数**が発表され、前年同月比では7月から加速する見込み。6月末に続いて8月末にも電気料金の算出ルールが見直されたため、9月の電気料金は一段と上昇する公算が大きい。そのため、市場予想通り消費者物価指数が9月から鈍化していくかを見極めるためには、電気料金の上昇を相殺できるぐらいガソリン価格などの伸びが鈍化しているかを8月のデータで確認する必要があるようだ。



トルコ

新型コロナの感染状況と労働市場の回復度

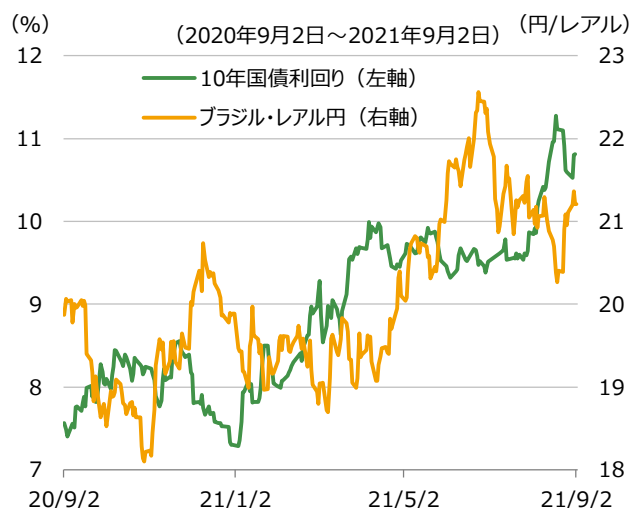
今週の振り返り

- 全般的な米ドル安・新興国通貨高の中、GDPの結果なども好感され、トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇した。金利は幅広い年限で低下した。
- **4-6月期実質GDP**は、前期比+0.9%と市場予想の+1.0%を若干下回ったが、1-3月期が+1.7%から+2.2%に上方修正されており、実質的には上振れたと言える。4-6月期の大部分は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い強力な行動制限が課されていたにもかかわらず、個人消費がけん引役となったことは意外。もっとも、この個人消費の強さがインフレ率を押し上げてきた一因でもある。

来週の注目点

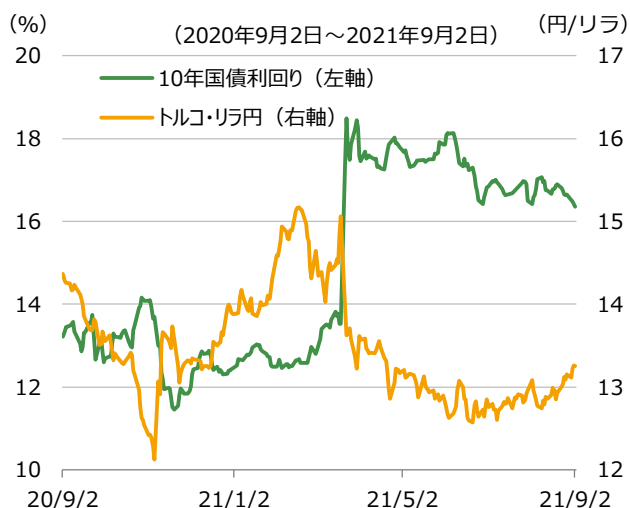
- 新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大に対して、特に行動制限が強化されることはなかったが、新規感染者数はピークアウトの様相を呈している。このまま順調に減少していくか注目。経済指標は10日（金）に7月失業率が発表される。経済活動の再開による労働市場の回復が続くか。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/2	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	5.25%	1.00	3.25	-1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	0.25	0.00	-3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.50%	0.00	2.25	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/2	1カ月	1年	3年
米国		1.28%	0.11	0.64	-1.58
ドイツ		-0.39%	0.10	0.09	-0.71
日本		0.04%	0.02	-0.01	-0.07
カナダ		1.16%	-0.05	0.61	-1.07
豪州		1.21%	0.02	0.27	-1.31
中国		2.83%	0.01	-0.27	-0.76
ブラジル		10.81%	0.97	3.25	-1.83
英国		0.68%	0.16	0.45	-0.75
インド		6.17%	-0.02	0.25	-1.78
インドネシア		6.10%	-0.19	-0.85	-2.10
メキシコ		6.98%	0.08	0.92	-0.95
ロシア		7.14%	0.17	0.76	-1.67
トルコ		16.36%	-0.06	3.14	-6.00

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/2	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,444	1.7%	21.8%	36.5%
	S&P500	4,537	3.4%	26.7%	56.4%
ユーロ圏	STOXX 50	4,232	2.8%	26.8%	24.7%
日本	日経平均株価	28,544	2.7%	22.8%	24.8%
	TOPIX	1,984	2.2%	22.2%	14.3%
中国	MSCI中国	95.97	0.2%	-6.4%	18.0%
インド	MSCIインド	2,015	8.6%	49.7%	45.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,083	5.0%	-0.6%	-9.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,335	1.6%	49.7%	34.9%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/2	1カ月	1年	3年
米ドル		109.94	0.6%	3.5%	-1.0%
ユーロ		130.56	0.6%	3.7%	1.3%
カナダ・ドル		87.61	0.3%	7.6%	2.9%
豪ドル		81.36	1.1%	4.4%	1.9%
人民元		17.05	0.8%	9.7%	5.2%
ブラジル・レアル		21.21	0.3%	6.7%	-22.6%
英ポンド		152.08	0.2%	7.3%	5.7%
インド・ルピー		1.51	2.4%	3.5%	-3.8%
インドネシア・ルピア		0.77	1.6%	7.3%	2.4%
フィリピン・ペソ		2.21	0.5%	1.0%	6.6%
ベトナム・ドン		0.48	1.1%	5.4%	1.3%
メキシコ・ペソ		5.51	0.3%	12.8%	-5.3%
ロシア・ルーブル		1.51	0.7%	6.9%	-8.4%
トルコ・リラ		13.26	1.3%	-7.7%	-22.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/2	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,629	4.3%	40.8%	40.0%
日本	東証REIT指数	2,148	0.0%	24.6%	22.6%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/2	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	69.99	-1.8%	68.6%	0.3%
金	COMEX金先物価格	1,809	-0.5%	-6.6%	50.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

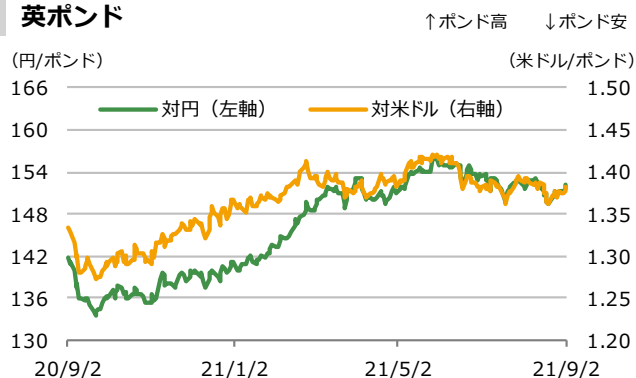
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

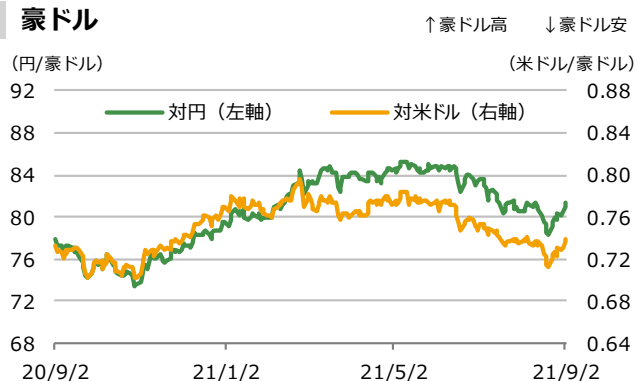
英ポンド



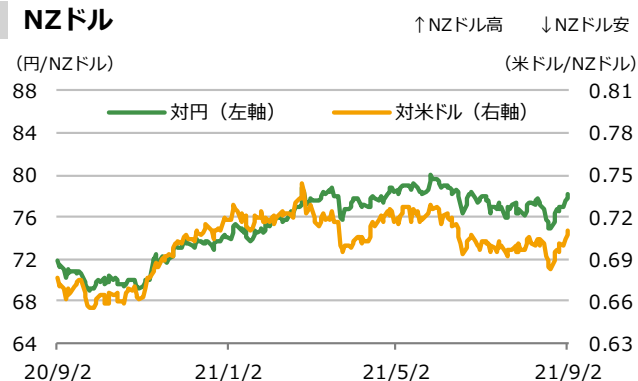
カナダ・ドル



豪ドル



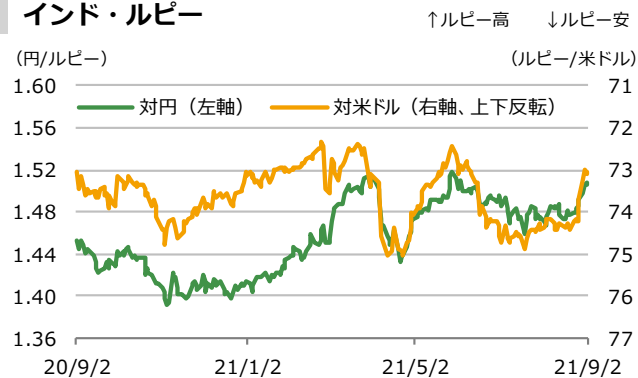
NZドル



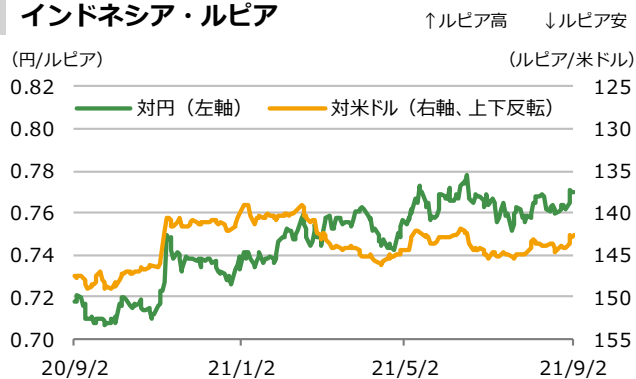
中国人民元



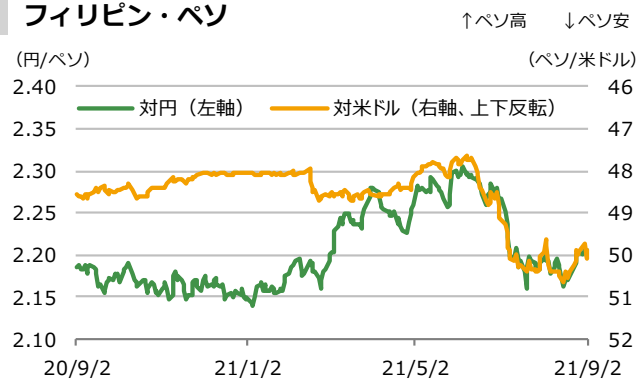
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

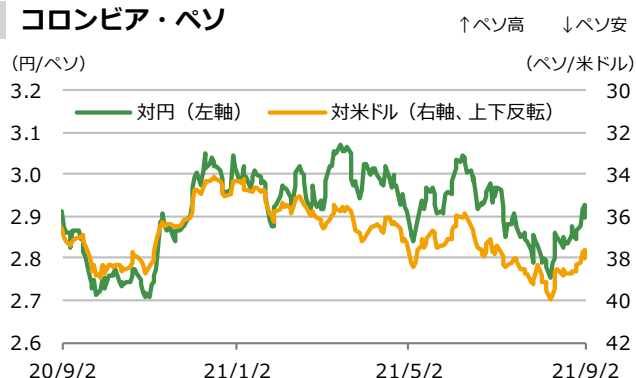
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



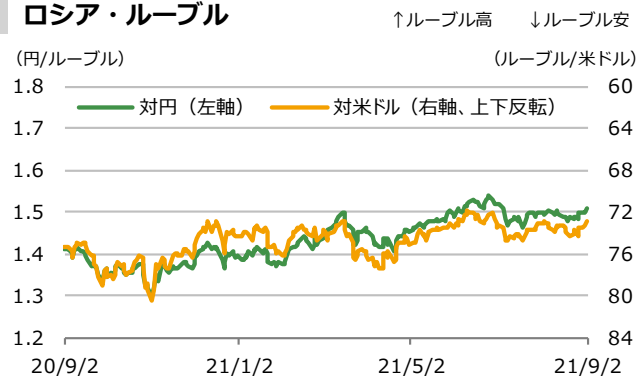
チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール